

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	41,656	38,829	55,292
経常利益 (百万円)	1,824	1,017	2,086
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,230	637	1,420
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,267	634	2,086
純資産額 (百万円)	40,608	41,622	41,427
総資産額 (百万円)	50,015	50,515	50,259
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	168.42	87.22	194.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.2	82.4	82.4

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	107.53	98.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、株式取得に伴い北海道オンラインサービス株式会社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業自粛や外出自粛、インバウンド需要の減少など、経済状況の悪化が長期化した場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス影響により大幅に落ち込みを見せた4～6月以降、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られますが回復ペースは緩やかであり、2020年度の成長率は大幅なマイナスが予想されます。

北海道経済においても、緊急事態宣言の解除やG T トラベル等施策により景気は下げ止まりの傾向が見られるものの、経済成長率は前年を大きく下回っており、予断を許さない状況です。

当社では新型コロナウイルス感染症対策として、当社BCPに則り、従業員やその家族、道民の皆様の健康と安全の確保のため、全従業員のマスク着用、在宅勤務やWeb会議の活用、座席間のパネル設置等、感染拡大防止に取り組んでおります。これらの取り組みは、北海道からの呼びかけに基づき、当社の『「北海道スタイル」安心宣言』を作成し、当社HP等で周知しております。

また、「どさんこ企業として、いまできることを」という想いのもと、公共性の高い施設に設置されている自動販売機やディスペンサー約2千4百台に、抗ウイルス・抗菌施工を実施しております。

このような状況の中で、当社グループは営業上の取り組みとして、スーパーマーケット等の量販店においては、コロナ禍で増加した家庭内需要に対応するべく、水やお茶等の商品をお求めやすい価格で提供しました。また、外出自粛が求められる中、限られた時間で商品を購入しやすくなるよう、複数本のまとめ売りによる展開を行う等、オンラインでの商品販売とあわせて、道民の皆様の需要に対応する商品の提供活動をしました。

自動販売機ビジネスにおいては、札幌中心部をはじめとする多くの企業で、在宅勤務や時差出勤等の新型コロナウイルス対策が継続されており、自動販売機の売上は厳しい状況が続いています。また、外食産業の回復は遅く完全回復の見通しは立っておりませんが、G T トラベル等施策による観光客の増加は一部見られており、交通チャネル・観光地等での売上回復を図る活動を強化しております。

新商品としては、キャラメルシロップの風味豊かなココと甘みが楽しめる「ジョージア ラテニスタ キャラメルラテ」、「ジョージア」の対象製品において当たりが出たらコカ・コーラ公式アプリ「C k e O N」でお好きなジョージア製品がもう1本もらえる「ジョージア“運だめし”缶」等を発売しました。また、5年ぶりに「コカ・コーラ ゼロ」をフルリニューアルし、これまでよりも「コカ・コーラ」ならではのおいしさを楽しめるよう、さらに後味がすっきりと飲みやすくなりました。

また、「北の大地とともに」を合言葉にCSR活動を展開し、「SDGs（持続可能な開発目標）」を新たな指標ととらえ活動の強化を図る中、環境に対する取り組みとしては、コカ・コーラシステムの目標として「World Without Waste（廃棄物ゼロ社会）」の実現に向け「容器の2030年ビジョン」を掲げ、2030年までにペットボトル素材をサステナブル素材100%とし新たな化石燃料を使用しない容器を完全導入すること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

社会貢献活動としては、公共財団法人アイヌ民族文化財団と「ペットボトルの資源循環の協働事業」を開始しました。この活動の一環として、アイヌ文化の振興・発展及び国民理解促進の拠点であるウポポイ（民族共生象徴空間）に空容器回収ボックス「リパースペンディングマシン」を設置しました。これは使用済みペットボトルを回収・リサイクル処理したうえでペットボトルとして再生し、飲料の容器として用いる「ボトルtoボトル」の促進を図るほか、回収した空容器1本につき1円が公共財団法人アイヌ民族文化財団へ寄付されアイヌ文化の

振興に活用される予定です。

以上の様々な取り組みを実施した結果、引き続き飲食、宿泊、交通マーケットを中心とした市場環境低迷の影響はあったものの、経済活動が徐々に再開してきたことに加え、コロナ禍における生活者の変化に対応した新しい価値提供を強化した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は388億2千9百万円（前年同期比6.8%減）となりました。利益につきましては、全社をあげたコスト削減活動の徹底により利益確保に努めた結果、営業利益は7億9千1百万円（前年同期比56.3%減）、経常利益は10億1千7百万円（前年同期比44.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億3千7百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金やソフトウェアの増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円増加し、505億1千5百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6千万円増加し、88億9千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円増加し、416億2千2百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,606,898	7,606,898	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,606,898	7,606,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		7,606,898		2,935		4,924

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,294,200	72,942	
単元未満株式	普通株式 10,098		
発行済株式総数	7,606,898		
総株主の議決権		72,942	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	302,600		302,600	3.97
計		302,600		302,600	3.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,735	11,563
受取手形及び売掛金	5,624	5,576
商品及び製品	4,746	4,756
原材料及び貯蔵品	340	498
その他	1,883	1,766
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	23,328	24,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,452	7,164
機械装置及び運搬具（純額）	4,349	4,066
販売機器（純額）	4,387	3,889
土地	6,019	6,019
建設仮勘定	405	384
その他（純額）	1,001	1,060
有形固定資産合計	23,615	22,584
無形固定資産		
ソフトウェア	643	883
その他	10	10
無形固定資産合計	653	894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208	1,261
繰延税金資産	6	37
退職給付に係る資産	1,052	1,267
その他	410	324
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,662	2,875
固定資産合計	26,931	26,353
資産合計	50,259	50,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,006	3,298
未払金	2,154	1,954
未払法人税等	249	179
賞与引当金	-	361
災害損失引当金	10	2
設備関係未払金	619	222
その他	1,946	1,897
流動負債合計	7,988	7,917
固定負債		
資産除去債務	93	88
環境対策引当金	3	3
その他	747	883
固定負債合計	843	975
負債合計	8,832	8,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	34,095	34,294
自己株式	908	909
株主資本合計	41,047	41,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	199
退職給付に係る調整累計額	200	177
その他の包括利益累計額合計	379	377
純資産合計	41,427	41,622
負債純資産合計	50,259	50,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	41,656	38,829
売上原価	26,393	25,609
売上総利益	15,262	13,219
販売費及び一般管理費	13,451	12,428
営業利益	1,811	791
営業外収益		
受取配当金	11	11
受取賃貸料	17	17
助成金収入	15	263
その他	57	43
営業外収益合計	102	336
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	50	68
寄付金	25	27
その他	12	13
営業外費用合計	89	109
経常利益	1,824	1,017
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
受取保険金	49	-
その他	-	0
特別利益合計	49	1
特別損失		
固定資産除売却損	13	5
その他	0	0
特別損失合計	14	5
税金等調整前四半期純利益	1,859	1,013
法人税、住民税及び事業税	624	392
法人税等調整額	4	16
法人税等合計	629	376
四半期純利益	1,230	637
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,230	637

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,230	637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	20
退職給付に係る調整額	52	22
その他の包括利益合計	36	2
四半期包括利益	1,267	634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267	634
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式取得に伴い北海道オンラインサービス株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、会計上の見積りにおいて、四半期連結財務諸表作成時までに入手可能な情報により、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し見積りを行っております。現時点でこの見積り内容に大きな影響は発生しないと判断しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	2,081百万円	2,162百万円
のれんの償却額	百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	219	30	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	219	30	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月7日 取締役会	普通株式	219	30	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	168円42銭	87円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,230	637
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,230	637
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,304,545	7,304,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第59期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当について、2020年8月7日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 一 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。